

特別会計

種 類	歳入 (円)	歳出 (円)	差引残高 (円)
国民健康保険	27,730,553,812	26,731,921,407	998,632,405
老人保健医療	19,456,162,173	19,320,753,792	135,408,381
休日急患・小児夜間診療	64,537,468	59,629,547	4,907,921
介護保険	9,857,209,536	9,544,263,503	312,946,033
母子寡婦福祉資金貸付	124,804,877	60,637,713	64,167,164
競 輪	2,051,247,721	2,033,492,666	17,755,055
公共地下駐車場	241,037,631	229,654,105	11,383,526
交通災害共済	63,457,908	63,438,989	18,919
農業集落排水	193,862,996	171,933,415	21,929,581
西口土地区画整理	330,597,397	319,426,399	11,170,998
合 計	60,113,471,519	58,535,151,536	1,578,319,983

企業会計 (千円未満四捨五入)

■水道

区 分	収 入 (千円)	支 出 (千円)	差引残高 (千円)	
収益的収支	6,985,404	6,411,604	573,800	収益的収支…家庭への給水や県水の受水、汚水処理などの営業活動に伴う収支
資本的収支	410,360	2,561,412	△2,151,052	

■公共下水道

区 分	収 入 (千円)	支 出 (千円)	差引残高 (千円)	
収益的収支	5,395,309	7,498,386	△2,103,077	資本的収支…浄水場・雨水ポンプ場・水道管・下水道管の整備などの設備投資に伴う収支
資本的収支	1,917,577	3,412,696	△1,495,119	

* 収益的収支がマイナスとなった要因は、旧滝ノ下終末処理場の資産を県に移管したためです。

川越市のバランスシート (普通会計・平成18年3月31日現在・昭和44年度～平成17年度の資産状況)

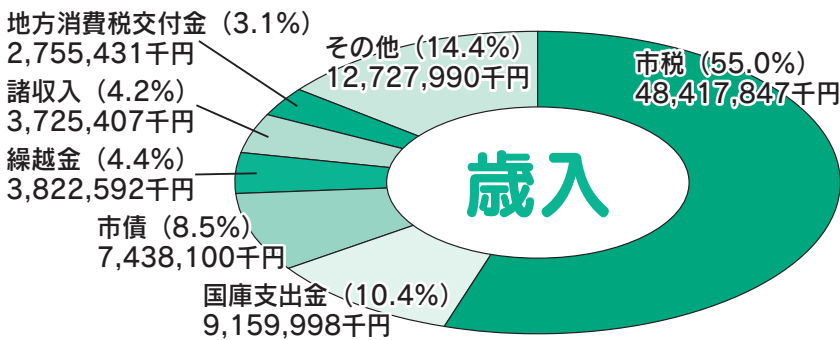
借 方 (単位：千円)		貸 方 (単位：千円)	
資産の部		負債の部	
有形固定資産		固定負債	
総務費	14,147,991	地方債	70,106,848
民生費	7,763,205	債務負担行為	
衛生費	25,931,615	①物件の購入等	2,281,325
労働費	344,595	②債務保証または損失補償	0
農林水産業費	4,673,958	債務負担行為計	2,281,325
商工費	3,821,102	退職給与引当金	16,513,828
土木費	117,451,034	固定負債合計	88,902,001
消防費	787,571	流動負債	
教育費	93,317,565	翌年度償還予定額	6,604,026
その他	8,211,504	翌年度繰上充用金	0
計	276,450,140	流動負債合計	6,604,026
(うち土地)	127,826,603)	負債合計	95,506,027
有形固定資産合計	276,450,140	正味資産の部	
投資等		国庫支出金	27,010,136
投資および出資金	9,709,955	都道府県支出金	3,502,008
貸付金	1,322,786	一般財源等	179,025,042
基金		正味資産合計	209,537,186
①特定目的基金	5,722,206	負債・正味資産合計	305,043,213
②土地開発基金	1,100,000		
③定額運用基金	642,595		
基金計	7,464,801		
投資等合計	18,497,542		
流動資産			
現金・預金			
①財政調整基金	1,720,793		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,387,758		
現金・預金計	5,108,551		
未収金			
①地方税	4,746,239		
②その他	240,741		
未収金計	4,986,980		
流動資産合計	10,095,531		
資産合計	305,043,213		

平成17年度決算報告

問い合わせ…財政課財政担当・TEL内線2312

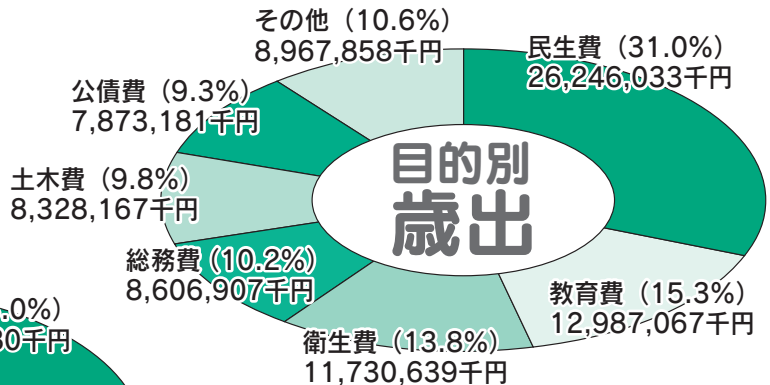
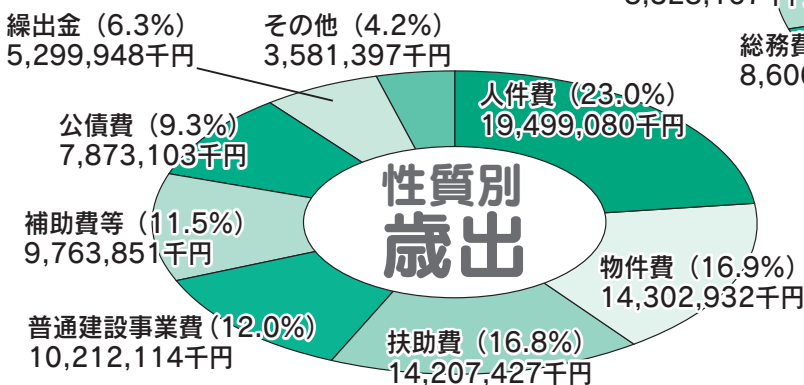
会計区分	歳入 (円)	歳出 (円)	差引残高 (円)
一般会計	88,047,365,200	84,739,852,473	3,307,512,727
特別会計	60,113,471,519	58,535,151,536	1,578,319,983
総計	148,160,836,719	143,275,004,009	4,885,832,710

一般会計 (33億751万2,727円の黒字、前年度比歳入6.6%減・歳出6.3%減)



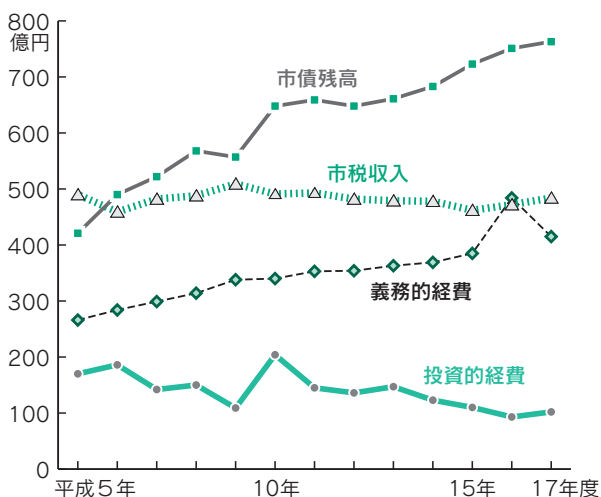
財政構造的に見ると、その健全性は保っています。また、歳入の根幹である市税に伸びが見られます。ここ数年増加していた、公債費などの義務的経費（その性質上任意に削減できない経費）が減少しました。今後もさらに健全な財政運営に努めていく必要があります。

歳入が前年度比6.6%減となった主な原因は、市税は11億9,435万4,000円増加しましたが、市債は87億3,620万円減少したためです。



歳出が前年度比6.3%減となった主な原因は、民生費は19億9,136万6,000円増加しましたが、公債費は73億3,137万4,000円減少したためです。

財政構造の推移 (一般会計)



投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費
義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

市民1人当たりで見ると (一般会計)

歳入 264,604円 (主な内訳)		歳出 254,664円 (主な内訳)	
市税	145,508円	(目的別)	(性質別)
(うち個人住民税)	48,535円	民生費	義務的経費
(うち固定資産税)	62,257円	78,876円	124,956円
		教育費	(うち人件費)
		39,029円	58,599円
		衛生費	(うち公債費)
		35,253円	23,660円
		総務費	投資的経費
		25,866円	30,690円

市債残高 (一般・特別・企業会計の元金合計)

344,556円

*人口332,751人 (平成18年3月31日現在) で計算。